

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	8,331	9,023	35,549
経常利益 (百万円)	222	450	931
四半期(当期)純利益 (百万円)	89	239	867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	245	746
純資産額 (百万円)	28,801	29,711	29,624
総資産額 (百万円)	83,792	84,032	84,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.48	3.95	14.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.7	34.6	34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害を受け、個人消費の低迷や企業の生産活動に停滞が生じるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、今後も原子力発電所事故に伴う電力不足や風評被害等による経済活動への深刻な影響が懸念されることから、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、運輸業及びレジャー・サービス業において減収となりましたが、その他の事業の増収が大きく寄与し、前第1四半期連結累計期間と比較して8.3%、692百万円増加し、9,023百万円となりました。利益面につきましては、経費の削減に努めた結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して64.0%、214百万円増加し、551百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して102.4%、227百万円増加し、450百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して、166.4%、149百万円増加し、239百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、IC乗車券「PASPY」の利用者の増加に伴い、増収となりました。しかし、海上運送業および索道業では、東日本大震災の影響で、宮島を訪れる観光客が減少したことにより、旅客収入が減少し、航空運送代理業では、広島空港で貨物・郵便業務等の受託を新たに開始したものの、平成22年10月末に広島西飛行場営業所を閉鎖したことによる減収が影響し、運輸業全体としては、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.6%、27百万円減少し、4,402百万円となり、営業利益は、原油価格の高止まりにより燃料油脂費が増加したものの、その他の経費の削減効果により、前第1四半期連結累計期間168百万円に対し、2.0%、3百万円増加し、171百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、客数や買上点数の増加に加え、平成22年9月に楽々園店へ大手家電量販店を誘致したことによる効果で増収となったほか、宮島口もみじ本陣において、前連結会計年度に実施した店舗のリニューアル効果により、集客力が向上し、増収となりました。しかし、サービスエリアにおいては、東日本大震災後の個人消費の低迷などの影響を受け、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.4%、100百万円増加し、3,051百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間16百万円に対し、90.0%、14百万円増加し、31百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸を開始するなど、増収要因はあったものの、既存テナントの退去や賃料減額等の影響が大きく、若干の減収となりました。一方、不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が寄与し、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して40.0%、227百万円増加し、795百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間117百万円に対し、125.0%、146百万円増加し、263百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少に伴い受注競争が激化しており、依然として厳しい環境で推移するなかで、前連結会計年度に着工した民間工事の完成などにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して37.8%、196百万円増加し、718百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失18百万円に対し、当第1四半期連結累計期間は、営業利益36百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の発生に伴う自粛ムードによる個人消費の抑制の影響を受け、極めて厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に広島空港からのアクセス道路「広島中央フライトロード」が開通したことに伴い、交通アクセスが向上したことを積極的にアピールし、さらにコンペや協議会の開催をはじめとした営業活動を展開したこと等により、増収となりました。しかし、ホテル業では、宿泊部門における国内外からの宿泊需要の減少や、宴会部門における法人を中心とした宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ポウリング業においても、ゴールデンウィークを中心に、遠方へのレジャーが控えられた影響により、来場者数の減少に一定の歯止めがかかったものの、小幅な減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して5.9%、29百万円減少し、467百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間50百万円に対し、27.2%、13百万円減少し、36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末における未収完成工事代金の回収による「受取手形及び売掛金」の減少524百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少284百万円などにより、前連結会計年度末と比較し844百万円の減少となりました。負債は、建設業の未払工事代金の支払などによる「支払手形及び買掛金」の減少454百万円、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少306百万円、法人税等の支払いによる「未払法人税等」の減少326百万円により、前連結会計年度末と比較して930百万円の減少となりました。純資産は四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して86百万円の増加となり、自己資本比率は0.4ポイント上昇の34.6%となりました。

(3) 設備の新設、除却

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、当社の広電廿日市通線工事の完了予定年月を平成24年3月から平成25年3月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		60,891,000		2,335		1,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式982株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	126,000		126,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		294,000		294,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	5,127
受取手形及び売掛金	1,710	1,186
販売土地及び建物	8,306	8,113
未成工事支出金	209	185
商品及び製品	171	176
原材料及び貯蔵品	409	375
その他	1,442	1,157
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	16,640	16,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,281	12,217
機械装置及び運搬具(純額)	4,068	3,800
土地	42,370	42,365
建設仮勘定	2,267	2,231
その他(純額)	625	611
有形固定資産合計	61,613	61,225
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	227
無形固定資産合計	279	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,799
長期貸付金	12	10
その他	2,575	2,513
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	6,342	6,223
固定資産合計	68,235	67,711
資産合計	84,876	84,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,074
短期借入金	12,506	12,540
1年内償還予定の社債	929	995
未払法人税等	566	240
未払消費税等	165	223
未払費用	627	709
預り金	779	883
賞与引当金	872	1,391
その他	3,040	2,496
流動負債合計	21,017	20,555
固定負債		
社債	1,650	1,510
長期借入金	12,158	11,891
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,339
退職給付引当金	1,720	1,691
役員退職慰労引当金	233	243
その他	5,132	5,090
固定負債合計	34,234	33,766
負債合計	55,252	54,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,849	4,938
自己株式	84	84
株主資本合計	9,072	9,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	552
土地再評価差額金	19,388	19,386
その他の包括利益累計額合計	19,946	19,939
少数株主持分	605	609
純資産合計	29,624	29,711
負債純資産合計	84,876	84,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	8,331	9,023
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,331	6,790
販売費及び一般管理費	1,662	1,682
営業費合計	7,994	8,472
営業利益	336	551
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	42
その他	11	19
営業外収益合計	54	62
営業外費用		
支払利息	126	108
持分法による投資損失	21	43
その他	20	11
営業外費用合計	167	163
経常利益	222	450
特別利益		
工事負担金等受入額	10	21
その他	26	14
特別利益合計	37	35
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
受入準備費用	-	13
特別損失合計	7	17
税金等調整前四半期純利益	252	469
法人税等	148	217
少数株主損益調整前四半期純利益	104	251
少数株主利益	14	11
四半期純利益	89	239

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	181	5
四半期包括利益	76	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	233
少数株主に係る四半期包括利益	14	11

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円 計 33	1 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円 計 33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 534 百万円	減価償却費 525 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,415	2,728	464	228	494	8,331		8,331
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	221	104	292	2	635	635	
計	4,429	2,950	568	521	496	8,966	635	8,331
セグメント利益又は損失()	168	16	117	18	50	334	1	336

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額 0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,387	2,799	696	675	464	9,023		9,023
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	251	99	42	2	410	410	
計	4,402	3,051	795	718	467	9,434	410	9,023
セグメント利益	171	31	263	36	36	540	10	551

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円48銭	1株当たり四半期純利益	3円95銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。	
1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	89百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	239百万円
普通株式に係る四半期純利益	89百万円	普通株式に係る四半期純利益	239百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,679,173株	普通株式の期中平均株式数	60,677,766株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。